

令和5年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ

コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 令和5年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ。）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年9月期第2四半期の連結業績（令和4年10月1日～令和5年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第2四半期	10,035	14.1	295	—	286	—	207	—
4年9月期第2四半期	8,798	—	8	—	2	—	△155	—

（注）包括利益 5年9月期第2四半期 310百万円（—%） 4年9月期第2四半期 △94百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第2四半期	15.92	—
4年9月期第2四半期	△11.95	—

- （注）1. 令和5年9月期第2四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。
2. 令和5年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期第2四半期	15,002	2,967	7.6	87.60
4年9月期	13,615	2,867	8.8	91.82

（参考）自己資本 5年9月期第2四半期 1,139百万円 4年9月期 1,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
5年9月期	—	0.00	—	—	—
5年9月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年9月期の連結業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△1.1	700	83.0	700	85.4	400	115.1	30.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期2Q	13,471,240株	4年9月期	13,471,240株
② 期末自己株式数	5年9月期2Q	461,171株	4年9月期	461,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年9月期2Q	13,010,076株	4年9月期2Q	13,003,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んでおります。個人消費の緩やかな回復に加え、水際対策の緩和によるインバウンド需要が増加するなど一部で持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や地政学リスクの高まり、世界的な金融引き締めに伴う為替変動等の影響から、依然として先行不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、令和4年10月～12月に前年同月比0.0%となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比3.1%～4.2%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」の2事業の拡大に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、当社の主要顧客である飲食業や宿泊業を始めとした店舗施設で設備投資や広告需要が増加傾向にありました。

これらの結果、売上高10,035百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益295百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）、経常利益286百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、電力料金高騰が続いている中で、省エネルギー設備への需要の高まりにより主力のLED照明や空調、厨房機器の受注が増加しております。金融機関や各種団体からの紹介による受注も増加しており、連携を強化し新規顧客の獲得を図っております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高7,748百万円（前年同四半期比29.6%増）、セグメント利益479百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、観光や外食需要の回復を背景に、電子雑誌業務における広告掲載売上が増加しております。また、令和4年10月より開始したタレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」においては、中小企業庁が実施する広報事業に採用されたほか全国の中小企業を中心に契約企業数が順調に増加しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,281百万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益278百万円（前年同四半期比143.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度より開始した他社への顧客移管を終えました。

当該施策により、損益が大幅に改善しております。

これらの結果、その他事業は、売上高22百万円（前年同四半期比98.3%減）、セグメント損失19百万円（前年同四半期はセグメント損失160百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,002百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,386百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は10,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,331百万円の増加となりました。これは主に、リース債権が1,216百万円、未収入金が166百万円減少した一方で、現金及び預金が2,829百万円、受取手形及び売掛金が290百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,096百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が82百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は9,417百万円となり、前連結会計年度末に比べて642百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が116百万円減少した一方で、未払消費税が285百万円、賞与引当金が193百万円、解約調整引当金が156百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は2,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて643百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を除く）が688百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて100百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が53百万円減少した一方で、非支配株主持分が155百万円増加したことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は5,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,829百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,396百万円（前年同四半期は281百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額290百万円、仕入債務の減少額116百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益295百万円、リース債権の減少額1,216百万円、未払消費税等の増加額469百万円、貸倒引当金の増加額が408百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円（前年同四半期は171百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入75百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出36百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は462百万円（前年同四半期は1,094百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,038百万円、配当金の支払額260百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,730百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年11月14日公表の「令和4年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業においては、新型コロナウイルス感染症の経済環境に対する影響が徐々に改善傾向にあり、LED照明、業務用冷蔵庫、空調等の設備投資への需要が徐々に増加していくものと予想されます。また、農業設備の取扱いについては、農業作物の収穫期と設置、施工時期の間で調整が必要となるため、契約締結から設置完了までにタイムラグがあります。そのため、一部は当連結会計年度に契約に至った案件でも、次期に設置完了して、売上に計上される見込みです。

また、地域金融機関からの案件紹介の増加や人員の拡充による販売網の強化を見込んでおります。その他、今後も市場ニーズに応じた新たな商材の導入や市場の開拓を進めてまいります。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務につきましては、自治体からの広告売上の拡大に加え、観光や外食需要の回復による宿泊施設や飲食店等からの広告売上の拡大を目指してまいります。

ソリューション業務については、主力サービスである「ECサポートサービス」の業務受託売上拡大を目指してまいります。

また、令和4年10月4日付で、連結子会社である株式会社ブランジスタエールを新たに設立いたしました。月々定額で著名タレントの写真・動画が使えるプロモーションツールと、経営者の学びと交流の場を提供する新プロジェクト「アクセルジャパン」の提供を開始しており、対象となる市場の拡大により更なる売上規模拡大を図ってまいります。

[その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。令和4年5月に株式会社エコログとの間で業務提携契約を締結し、電力供給業務を移管して当社は取次のみを行う事業モデルへ転換いたしました。

これにより、電力仕入価格の高騰の影響を殆ど受けなくなり、当社グループの連結業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

上記各事業の前提に基づき、売上高が電力小売の事業モデル転換に伴い減少する一方で、ネクシィーズ・ゼロ事業、電子メディア事業が伸長することで事業ポートフォリオの最適化が進み、当社グループ全体の収益性が高まると見込んでおります。

また、本見通しの数値を踏まえて中期経営計画を見直し、令和4年12月15日に公表しております。

令和5年9月期 通期連結業績見直し (令和4年10月1日～令和5年9月30日)

売上高 19,000百万円
営業利益 700百万円
経常利益 700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	5,660
受取手形及び売掛金	2,055	2,345
リース債権	3,508	2,291
商品	659	693
未収入金	679	512
その他	852	611
貸倒引当金	△1,011	△1,209
流動資産合計	9,574	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,004	988
工具、器具及び備品（純額）	94	112
その他（純額）	7	4
有形固定資産合計	1,106	1,106
無形固定資産		
ソフトウェア	68	72
その他	0	11
無形固定資産合計	68	84
投資その他の資産		
投資有価証券	937	954
敷金及び保証金	703	631
繰延税金資産	688	770
その他	1,293	1,516
貸倒引当金	△755	△967
投資その他の資産合計	2,866	2,905
固定資産合計	4,041	4,096
資産合計	13,615	15,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,839	1,722
短期借入金	2,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,043
未払金	609	633
未払法人税等	51	88
解約調整引当金	1,048	1,204
賞与引当金	—	193
その他	984	1,330
流動負債合計	8,774	9,417
固定負債		
長期借入金	1,673	2,361
その他	300	256
固定負債合計	1,974	2,618
負債合計	10,748	12,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	100
資本剰余金	20	1,130
利益剰余金	667	614
自己株式	△898	△898
株主資本合計	999	946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	191
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	195	193
非支配株主持分	1,672	1,827
純資産合計	2,867	2,967
負債純資産合計	13,615	15,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	8,798	10,035
売上原価	4,750	4,592
売上総利益	4,047	5,443
販売費及び一般管理費	4,039	5,148
営業利益	8	295
営業外収益		
受取給付金	—	2
受取事務手数料	10	—
営業支援金収入	—	1
その他	10	10
営業外収益合計	21	14
営業外費用		
支払利息	13	14
貸倒引当金繰入額	—	5
支払手数料	7	0
その他	5	3
営業外費用合計	26	23
経常利益	2	286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	9
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	6	295
法人税、住民税及び事業税	16	189
法人税等還付税額	—	△119
法人税等調整額	86	△85
法人税等合計	102	△16
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△96	312
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△155	207

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	1	△0
その他の包括利益合計	2	△2
四半期包括利益	△94	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153	205
非支配株主に係る四半期包括利益	59	105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6	295
減価償却費及びその他の償却費	60	56
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	74	156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△272	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	408
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	△290
リース債権の増減額 (△は増加)	576	1,216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△144	△33
立替金の増減額 (△は増加)	△8	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	250	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△261	469
預り金の増減額 (△は減少)	307	△69
その他	112	125
小計	470	2,383
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△175	7
過年度法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△25
投資有価証券の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△14	△36
無形固定資産の取得による支出	△8	△23
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△8
敷金及び保証金の回収による収入	5	75
その他	△35	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	1,730
長期借入金の返済による支出	△936	△1,038
配当金の支払額	△260	△260
その他	2	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△982	2,829
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	2,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444	5,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和4年12月14日開催の第33期定時株主総会の決議に基づき、令和5年2月7日付けで資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は1,110百万円減少し、資本剰余金は1,110百万円増加しております。なお、株主資本合計金額の著しい変動はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電子 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,915	1,595	7,510	1,287	8,798	—	8,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	—	63	—	63	△63	—
計	5,978	1,595	7,573	1,287	8,861	△63	8,798
セグメント利益又は損失(△)	444	114	558	△160	398	△390	8

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電子 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,737	2,275	10,013	22	10,035	—	10,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5	15	—	15	△15	—
計	7,748	2,281	10,029	22	10,051	△15	10,035
セグメント利益又は損失(△)	479	278	758	△19	738	△443	295

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」「その他」に変更しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、令和5年3月30日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、令和5年4月14日に売却いたしました。これにより、令和5年9月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

経営資源の効率化及び最適配分を図るため。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式 当社保有の非上場株式1銘柄の一部

(2) 売却益 248百万円